

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月12日

【中間会計期間】 第26期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ハッチ・ワーク

【英訳名】 HATCH WORK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 知平

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号D Fビル

【電話番号】 03-5772-3621

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 竹内 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号D Fビル

【電話番号】 03-5772-3621

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 竹内 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間会計期間	第26期 中間会計期間	第25期
会計期間		自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日
売上高	(千円)	1,163,564	1,338,608	2,367,523
経常利益	(千円)	69,471	187,345	155,063
中間(当期)純利益	(千円)	45,441	122,542	130,952
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	238,607	57,250	56,900
発行済株式総数	(株)	1,847,400	1,913,600	1,912,200
純資産額	(千円)	677,312	899,658	777,136
総資産額	(千円)	2,363,282	2,660,471	2,430,572
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	25.90	64.07	72.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	23.90	61.41	69.30
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.7	33.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,163	185,387	21,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,774	48,574	56,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	387,836	87,244	375,062
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,381,705	1,393,745	1,344,177

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、第25期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から第25期中間会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、重要な変更点はありませぬ。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調となる一方で、物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国政策や金融市場動向への警戒感などにより、経済の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」の企業理念のもと、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業の拡大に努めた結果、当中間会計期間の売上高は1,338,608千円（前年同期比15.0%増）となりました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける積極的な営業活動により契約社数は引き続き拡大しており、当該サービスに係るシステム登録台数（以下、APクラウド登録台数）も大幅に増加しました。それらにともない、管理会社から収受するシステム利用料、駐車場利用者から収受する決済手数料・初回保証料・月額保証料等が増加しました。また、貸会議室・シェアオフィスの両サービスともに売上高は堅調に推移し、営業利益は171,780千円（前年同期比96.5%増）、経常利益は187,345千円（前年同期比169.7%増）、中間純利益は122,542千円（前年同期比169.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（月極イノベーション事業）

当事業においては、従来の月極駐車場サブリースサービス、月極駐車場マッチングサービスを含むAPソリューションサービスに加え、主力事業である「アットパーキングクラウド」の導入が引き続き拡大しており、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し集客数が増加することでさらに評価が上がり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが続いております。月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、不動産業界最大団体ハトマークグループのハトマーク支援機構との業務提携を背景にした営業活動により、認知度向上や物件掲載エリアの全国拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。また、当社の強みである空き埋まりのリアルタイム情報を活用し、地方自治体と連携した「災害ステーション」を拡大する取り組みを推進するため、営業人員の強化、当社管理システムへの登録推進や管理会社との関係強化、サービス内容の拡充などに社内資産を適切に配分することで、新規顧客（導入先）の獲得とサービスレベルの向上の両立を進めました。以上の結果、当中間会計期間末でAPクラウド登録台数は417千台（前年同期比20.5%増）となり、当中間会計期間における売上高は836,045千円（前年同期比23.2%増）となり、セグメント利益は268,281千円（前年同期比55.1%増）となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2022年12月期 中間期末	2023年12月期 中間期末	2024年12月期 中間期末	2025年12月期 中間期末
ARR（千円）	397,047	738,458	980,402	1,272,975

（注）ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。
MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額（一時収益を含む）。

(ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、貸会議室・シェアオフィスの両サービスともに売上高は堅調に推移しております。以上の結果、当中間会計期間における売上高は497,051千円(前年同期比2.5%増)となり、セグメント利益は128,889千円(前年同期比5.9%減)となりました。

(その他事業)

当事業は2025年12月期から別セグメントとしております。主として月極イノベーション事業に関連するシステムの受託開発を集計しており、当中間会計期間における売上高は5,511千円、セグメント利益は2,518千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて193,071千円増加し、2,295,918千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が49,568千円増加したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が111,136千円増加したこと、売掛金が23,260千円増加したことによるものであります。固定資産は364,553千円となり、前事業年度末に比べて36,827千円増加となっております。その主な要因は投資その他の資産が43,143千円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて229,899千円増加し、2,660,471千円となっております。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて144,470千円増加し、1,564,958千円となりました。その主な要因は、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が61,426千円増加したこと、前受金などその他が80,174千円増加したこと、未払法人税等が57,927千円増加した一方で、1年内償還予定の社債が償還により50,000千円減少したことによるものであります。固定負債は195,854千円となり、前事業年度末に比べて37,092千円減少しました。その主な要因は、社債が10,000千円減少したこと、長期借入金金が26,390千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて107,377千円増加し、1,760,813千円となっております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて122,521千円増加し、899,658千円となりました。その主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が122,542千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は33.8%(前事業年度末は32.0%)となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ49,568千円増加し、1,393,745千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、185,387千円の収入となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の増加187,345千円、預り金の増加61,426千円、未払費用などその他の増加39,505千円により資金が増加した一方で、預け金の増加111,136千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、48,574千円の支出となりました。その主な要因は、敷金の差入に寄る支出40,991千円、保険積立金などその他の支出4,568千円によりにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、87,244千円の支出となりました。その主な要因は、社債の償還による支出60,000千円、長期借入金の返済による支出26,390千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,913,600	1,913,600	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,913,600	1,913,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月30日 (注)	普通株式 1,400	普通株式 1,913,600	350	57,250	350	375,856

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大竹アンドパートナーズ	東京都新宿区市谷砂土原町 3丁目18-12	465,000	24.3
株式会社ダイナエッグ	神奈川県横浜市青葉区桂台 1丁目12-17	276,600	14.5
大竹 弘	東京都新宿区	156,500	8.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 番1号	133,840	7.0
ENEOSイノベーションパートナーズ合同会社	東京都千代田区大手町1丁 目1-2	77,800	4.1
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6 -21	71,500	3.7
増田 知平	神奈川県横浜市青葉区	60,000	3.1
IEファスト&エクセレント投資事業有限責任組合	東京都港区芝2丁目3-12	50,700	2.6
谷 正男	東京都世田谷区	40,200	2.1
マーキュリア・ビズテック投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1丁 目3-3	34,000	1.8
計		1,366,140	71.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,912,300	19,123	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	1,913,600		
総株主の議決権		19,123	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,198	1,523,767
売掛金	61,289	84,550
契約資産	3,155	895
貯蔵品	732	346
預け金	386,115	497,251
その他	241,293	263,253
貸倒引当金	63,939	74,146
流動資産合計	2,102,846	2,295,918
固定資産		
有形固定資産	41,692	38,926
無形固定資産	29,465	25,915
投資その他の資産	256,567	299,711
固定資産合計	327,726	364,553
資産合計	2,430,572	2,660,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,540	3,389
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	6,801	64,728
預り金	742,158	803,584
賞与引当金	5,480	-
保証履行引当金	9,506	10,080
その他	342,961	423,136
流動負債合計	1,420,487	1,564,958
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	181,850	155,460
資産除去債務	18,801	18,863
その他	2,296	1,531
固定負債合計	232,947	195,854
負債合計	1,653,435	1,760,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,900	57,250
資本剰余金	588,770	589,120
利益剰余金	130,952	253,495
株主資本合計	776,623	899,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	208
評価・換算差額等合計	512	208
純資産合計	777,136	899,658
負債純資産合計	2,430,572	2,660,471

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	1,163,564	1,338,608
売上原価	491,411	528,422
売上総利益	672,152	810,186
販売費及び一般管理費	584,729	638,405
営業利益	87,422	171,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	485
補助金収入	-	20,050
その他	1,268	100
営業外収益合計	1,272	20,636
営業外費用		
支払利息	2,279	3,691
社債利息	416	264
株式交付費	5,939	-
上場関連費用	9,338	-
その他	1,249	1,115
営業外費用合計	19,223	5,071
経常利益	69,471	187,345
税引前中間純利益	69,471	187,345
法人税等	24,030	64,802
中間純利益	45,441	122,542

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	69,471	187,345
減価償却費	11,221	9,393
支払利息	2,696	3,955
株式交付費	5,939	-
補助金収入	-	20,050
預け金の増減額（は増加）	106,233	111,136
売掛金の増減額（は増加）	21,387	20,999
未収入金の増減額（は増加）	17,895	16,656
未払金の増減額（は減少）	4,851	13,975
契約負債の増減額（は減少）	5,976	22,134
預り金の増減額（は減少）	61,170	61,426
未払又は未収消費税等の増減額	32,947	7,159
その他	47,943	39,505
小計	21,105	176,052
利息及び配当金の受取額	3	485
利息の支払額	3,130	4,325
法人税等の支払額	6,815	6,875
補助金の受取額	-	20,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,163	185,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	287	1,824
無形固定資産の取得による支出	8,671	1,190
敷金の差入による支出	9,455	40,991
その他	3,359	4,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,774	48,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	25,020	26,390
社債の償還による支出	60,000	60,000
株式の発行による収入	271,275	-
自己株式の売却による収入	103,135	-
その他	1,554	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,836	87,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377,225	49,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,479	1,344,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,381,705	1,393,745

【注記事項】

(第一種中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、前事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 12,815千円は、「敷金の差入による支出」 9,455千円、「その他」 3,359千円として組替えております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与手当	143,714 千円	149,916 千円
業務委託費	103,184 "	127,896 "
貸倒引当金繰入	12,935 "	18,432 "
保証履行引当金繰入	337 "	574 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	1,511,726千円	1,523,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,021千円	130,021千円
現金及び現金同等物	1,381,705千円	1,393,745千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月25日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式110,000株の発行及び自己株式51,900株の処分により、資本金が109,296千円、資本剰余金が205,228千円増加し、自己株式が7,203千円減少いたしました。

また、2024年4月24日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式29,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,311千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が238,607千円、資本剰余金が1,349,615千円となっております。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	月極 イノベーション事業	ビルディング イノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	678,691	484,872	1,163,564	-	1,163,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	678,691	484,872	1,163,564	-	1,163,564
セグメント利益	173,016	137,021	310,037	222,614	87,422

(注1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間損益 計算書 計上額 (注3)
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	836,045	497,051	1,333,097	5,511	1,338,608	-	1,338,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	836,045	497,051	1,333,097	5,511	1,338,608	-	1,338,608
セグメント利益	268,281	128,889	397,171	2,518	399,690	227,909	171,780

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	月極イノベーション事業	ビルディングイノベーション事業	
APクラウドサービス	475,815	-	475,815
APソリューションサービス	54,936	-	54,936
会議室サービス	-	381,497	381,497
オフィスサービス	-	54,963	54,963
顧客との契約から生じる収益	530,752	436,461	967,214
その他の収益 (注)	147,938	48,411	196,349
外部顧客への売上高	678,691	484,872	1,163,564

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる、APソリューションサービス、会議室サービス(転貸会場)、オフィスサービス(自社運営会場)から得られる収益を主とした賃料収入等が含まれております。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	月極イノベーション事業	ビルディングイノベーション事業	計		
APクラウドサービス	617,852	-	617,852	-	617,852
APソリューションサービス	56,980	-	56,980	-	56,980
会議室サービス	-	395,009	395,009	-	395,009
オフィスサービス	-	48,491	48,491	-	48,491
その他	-	-	-	5,511	5,511
顧客との契約から生じる収益	674,832	443,501	1,118,334	5,511	1,123,845
その他の収益 (注2)	161,213	53,550	214,763	-	214,763
外部顧客への売上高	836,045	497,051	1,333,097	5,511	1,338,608

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる、APソリューションサービス、会議室サービス(転貸会場)、オフィスサービス(自社運営会場)から得られる収益を主とした賃料収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (円)	25.90	64.07
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	45,441	122,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	45,441	122,542
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,754,199	1,912,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	23.90	61.41
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	146,900	82,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2024年12月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社ハッチ・ワーク
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横手 宏典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 将一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハッチ・ワークの2025年1月1日から2025年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハッチ・ワークの2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。